

# コロナが翻弄、回復険しく

## 「景気の谷は昨年5月」政府認定

## オミクロン、先行きに影

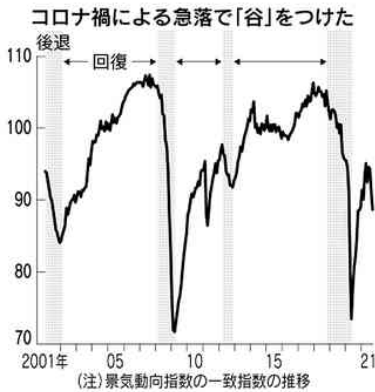
内閣府は30日、2020年5月を景気の「谷」と認定した。18年11月から始まった景気後退が1年7カ月で終わり、20年6月から回復（拡張）局面に入ったことになる。その後も実際は新型コロナウイルスの感染状況による浮き沈みが激しく、経済の正常化は遅いままだ。足元では新たな変異型「オミクロン型」が世界で広がり、先行きに影を落とす。

内閣府の経済社会総合研究所が30日、経済学者らで構成する「景気動向指数研究会」（座長・吉川洋立正大学長）を開いた。20年5月が景気の底にあたる「谷」だったと位置づけた。初の緊急事態宣言が全国に広がり、経済が急失速した時期だ。4～6月期の実質国内総生産（GDP）は年率換算で前期比28・2%減と戦後最悪のマイナスを記録した。

吉川氏は会合後の記者会見で「谷の判定は極めて自然だ」と述べた。「コロナによって消費が激しく落ち込んだ」と説明した。1985年以降でリーマン危機時の32・3%に次ぐ大きな落ち込みだった。景気の「山」「谷」の時期を決めるには、「一致指数の推移も詳しく分析

景気判定の材料には内閣府が算出する景気動向指数を使う。20年5月は現状を示す一致指数（C I、15年＝100）が73・5と、リーマン危機後の09年以來の水準に沈ん

「これまで18年10月を景気のピークの「山」と認定していた。米中貿易戦争が激しくなって世界経済が減速し、日本経済も翌11月から後退局面に入った。19年10月に消費増税があり、さらに20年春からコロナが広がった。この間の指数の下落率は30・1%と、比較可能な1985年以降でリーマン危機時の32・3%に次



する。鉱工業生産指数、小売業販売額、有効求人倍率など現在の10指標をみると、20年5月まで大半が下落し、6月から大半が上向いていた。20年6月から形式上は景気回復局面に入った。実際は感染状況によって経済活動が大きく左右される状況が続く。21年も1～3月期、7～9月期はマイナス成長だった。GDPはコロナ前の水準に依然として戻らない。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎主席研究員は「成長率はマイナスとプラスを繰り返す、底打ちした後も持ち直しきれない。過去に見られない事例だ」と話す。ここに至る感染力の高さが懸念されるオミクロン型が見つかると、国内でも確認された。日本経済の持ち直しに向けた道は険しさを増している。